

## 如何にして米国の雇用情勢を把握すべきか？

イベント発生時には、一ヶ月の特定時点の雇用情勢を調査する雇用統計を過度に重視すべきではなく、幅広い指標を総合的に利用すべき。その上で、雇用統計に関しては、非農業部門雇用者数のみならず、就業率やパートタイム労働者の動向も勘案し、雇用情勢の多面的な把握を図ることが肝要。また、潜在成長率を左右する労働参加の状況に関しては、通常の労働力率に加えて、就業意欲喪失者などを包含した概念も用いる必要。

昨年12月の前月差7.5万人増加に続き、1月も非農業部門雇用者数(NFP: Nonfarm payroll employment)は11.3万人増加と、低い伸びにとどまった。12月は、寒波が雇用者数を押し下げたことが同じ雇用統計の家計調査データから示されていたが<sup>1</sup>、1月はそうした示唆がなかったため、雇用動向に対する懸念が強まった。そして来る3月7日には、寒波が続いた2月の雇用統計が公表される。

### 雇用統計は月全体ではなく月の一時点を把握するデータ

そもそも雇用統計は月全体をカバーするものではなく、月の特定時点のみを調査対象としている。NFPを算出する事業所調査は、55万超の事業所に対し<sup>2</sup>、毎月12日を含む給与支払い期間の雇用状況などを、また失業率などを算出する家計調査は、6万の家計に対し、毎月19日を含む週に、12日を含む週の就業状況などを問うものである。従って、今回のような寒波などのイベントが及ぼす影響は、十分に反映されない場合がありうるし、逆に強調され過ぎる場合もありうる。従って、一時的なイベントが発生した際の雇用動向判断において、雇用統計への過度の依存は好ましくない。失業保険申請件数やISM調査の雇用指数など種々のデータを参照すべきである。

### 事業所調査と家計調査の優劣

とは言え、雇用情勢を直截に示す雇用統計には、やはり市場の注目が集まる。雇用統計の中では、上述の通りサンプル数が多く、また企業に対する調査という性格から、事業所調査の信頼性が相対的に勝ると認識されており、NFPが最も重視される。しかし、NFPは発表時に過去2ヶ月分が遡及修正され、かつその修正度合いも小さくはないため、評価が不安定との問題がある。一方、失業率の算出に用いられる家計調査は、サンプル数が少なく、また調査対象である家計の記憶違いなどの可能性もあり、相対的に信頼性が劣るとされる。しかし、事業所調査があくまでも雇用者に関する客観的なデータにとどまるのに対し、家計調査は雇用者のみならず、失業者や非労働力人口に関するデータを包含し、加えて失業や就業に対する労働者の主観的な意識データも含まれるなど情報量が多い。

### 雇用情勢把握にはNFPと就業率、パートタイム労働者動向が有用

雇用統計に限って考えても、イベント発生時は言うまでもなく、そうしたイベントの影響がない場合でも、様々な指標を組み合わせる雇用情勢を把握する以外にはない。ただ、本稿ではあえて注目指標を絞ってみたい。まず、現在の雇用動向の把握に際しては、未だ米国経済にスラックが残っており、労働需給の逼迫

<sup>1</sup> 家計調査データに基づく限り、悪天候により12月は10万人程度の雇用者数の押し下げが生じたが、1月は概ね平年並みの変動だったと考えられる。

<sup>2</sup> 実際には事業所ではなく、55万事業所の調査に相当する14万の企業及び政府機関に関して調査する。

が遠い現在においては、NFPと 就業率<sup>3</sup>（もしくは雇用率、employment-to-population ratio）加えてパートタイム労働者の動向、の三つを重視すべきと考える。

雇用者数の動向を把握する上で NFP を外すことはできないが、遡及修正の大きさなどを踏まえると、NFP に過度に依存することは避けたい。そのため、補完的に就業率を用いることが有用である。就業率は雇用者数の生産年齢人口に対する比率である。家計調査では、就業活動に関する認識により失業者と非労働力人口の間で遷移が生じやすい。そのため、失業率よりも、就業率の方が安定的に雇用情勢を把握できる。

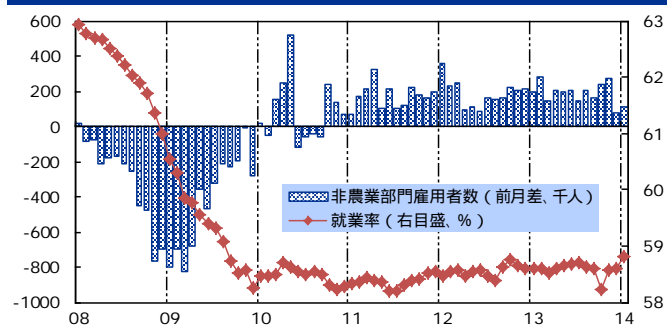
もちろん、就業率は、分母が労働力人口ではなく生産年齢人口のため、高齢化などの構造的な要因を無視している。従って、労働需給逼迫の度合いを推し量るには不適切であり、インフレ圧力の把握には不向きと言える。しかし、経済に大きなスラック（CBO 試算では、2013年時点で未だ5%近いGDPギャップが存在）が残り、インフレ圧力に対する懸念が限られる現状では、分母が生産年齢人口であることの弊害は小さいだろう。

加えて、パートタイム労働者の動向により、フルタイム労働者への移行の容易さを把握できれば、雇用情勢のモメンタムをより性格に読み取ることができる。

### 労働参加は種々の労働力率データにより把握

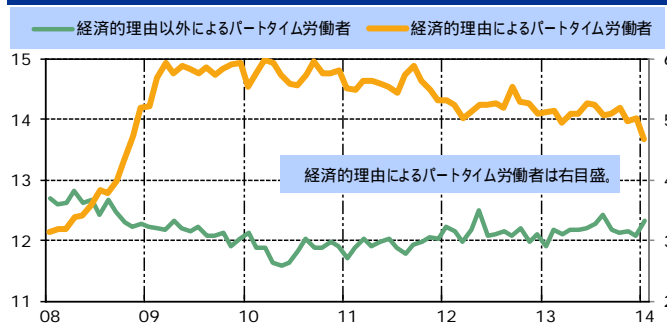
次に、長期的な潜在成長率を左右する労働参加の状況に関しては、種々の労働力率概念を用いることが適切と考えられる。FOMC参加者が繰り返し議論しているように、現在の労働力率の低下には、高齢化や高学歴化<sup>4</sup>などの構造的な要因と景気動向の循環的要因が複合的に作用している。ともに相当部分を占めており、いずれが労働力率低下の主因とは言い難い<sup>5</sup>。従って、労働参加の状況に関しても、通常の労働力率に加えて、将来的に労働市場へ復帰する可能性を秘めた労働者を含む概念も参照しておく必要がある。その意味で、労働力人口には含まれていない「周辺の労働者」や「就業意欲喪失者<sup>6</sup>」を労働力人口に含

非農業部門雇用者数と失業率



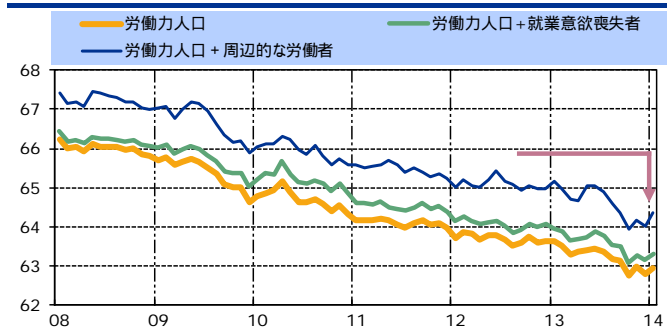
(出所) U.S. Department of Labor

パートタイム労働者/労働力人口(%)



(出所) U.S. Department of Labor

様々な労働力率概念(%, 分母は生産年齢人口)



(出所) U.S. BLS

<sup>3</sup> 日本では就業者数概念と雇用者数概念は別だが、米国では（厳密には違うが）ほぼ同列に扱われる。

<sup>4</sup> 高学歴化にも景気循環的な要因が含まれる可能性がある。

<sup>5</sup> 一定の仮定に基づき試算すると、2008年から2013年への労働力率低下2.7%Ptのうち1.4%Ptが高齢化要因であり、残り1.3%Ptは景気循環などの要因と考えられる。試算の詳細は1月14日付Economic Monitor「雇用者数減速より、労働力率の低下が問題（12月米雇用統計）」を参照。

<sup>6</sup> Marginally attached workers (Current Population Survey) Persons not in the labor force who want and are available for work, and who have looked for a job sometime in the prior 12 months (or since the end of their last job if they held one within the past 12 months), but were not counted as unemployed because they had not searched for work in the 4 weeks preceding

めた場合の労働力率を把握すべきと言える。

## 足元の雇用情勢に過度の懸念は不要だが、労働力率の動向には懸念

以上の考察を踏まえた上で、改めて、簡単に現在の雇用情勢を確認する。

まず、冒頭でも述べたとおり、NFPは明らかに減速しているが、寒波の影響は判然としない。一方、就業率は上昇の動きを見せており、経済的理由によりパートタイム労働者<sup>7</sup>となっている比率も低下傾向にあり、雇用情勢の改善を示している。総合すれば、NFPの動きには留意すべきだが、足元で雇用情勢が悪化していると判断するべきではないと言える。なお、冒頭でも触れたが、2月も、寒波が雇用情勢に悪影響を及ぼした可能性がある。

次に、労働力率概念を見ると、労働力率は過去最低水準で底這いとなっているが、下げ止まったとの判断も可能である。但し、今後、労働市場へ復帰する可能性のある「周辺的な労働者」が、2013年に入り急減している点は懸念される。あまりに長期の失職により完全に就業を明らめた労働者が、2013年に入り急増したと考えられる。

---

the survey. Discouraged workers are a subset of the marginally attached. (See Discouraged workers.)

Discouraged workers (Current Population Survey) Persons not in the labor force who want and are available for a job and who have looked for work sometime in the past 12 months (or since the end of their last job if they held one within the past 12 months), but who are not currently looking because they believe there are no jobs available or there are none for which they would qualify.

<sup>7</sup> Part time for economic reasons (involuntary part time): This category includes persons who indicated that they would like to work full time but were working part time (1 to 34 hours) because of an economic reason, such as their hours were cut back or they were unable to find full-time jobs.